

生駒市議会委

直接請求を否決

市議定数・報酬削減で

生駒市議会企画総務委員会(矢奥憲一委員長、6人)は17日、「見張り番・生駒」(阪口保代表幹事)などから直接請求で提出されていた議員定数(24)の6減と報酬の30%を削減する条例改正案を否決した。賛同者は一人もいなかった。21日の本会議でも否決される見通し。阪口代表は「否決に対する説明責任を全く果たしていない」と批判した。

直接請求した阪口代表ら3人が委員会に出席。削減の根拠や市民の厳しい視線などを紹介し、「行政の監視だけでなく、市民も情報公開や裁判に

訴えるなどして出来るし、私もやっている。二元代表制での議員の仕事はチェックだけでなく、条例の提案や提言なのにとほとんど出来ない」

などと持論を展開した。定数6減を支持する一方、議員報酬は「特別職報酬等審議会答申の12%削減が適当」という意見書を付けた山下真

市長は委員からの質問に対し、「補助金や社会教育施設などの使用料減免制度の廃止など市民も痛みを分かち合っている。私も副市長なしでやってきた。定数が18になったとしても支障はないはず。議会だけ聖域とはならない」と述べた。

採決では、直接請求された条例改正案を否決。報酬審答申に基づいて提案された報酬削減案については、議長が70万円から61万6千円になるところを61万円に、議員が57万円から50万2千円になるところを50万円にそれぞれ修正して可決。副議長と市長らの削減案は答申案通りに可決され

た。閉会后、阪口代表は「議員は自分たちの考えを全く表明せず、私たちの考え方を批判するだけで直接請求を否決した。まだ本議があるが、このままなら来年の市議選で定数問題を争点にしなければならぬ」と話した。